

今後の郵政民営化の推進の在り方に関する意見

2015年8月27日

1. 郵政民営化に対する基本的な考え方/認識

✓ 郵政民営化の目的

- 多様で良質なサービスを通じ、国民生活の向上に寄与すること
- 民間市場への資金還流により国民経済の健全な発展を促すこと

✓ 郵政民営化の重要性

- ゆうちょ銀行と民間金融機関との一層の連携・協調による、お客さまへの多様なサービスの提供
- 株式上場に伴う売却代金の震災復興財源としての活用

⇒ 郵政民営化の推進は日本経済にとって重要な課題



株式上場はその成功を確実なものとするべく、金融業界の一員として尽力すべき課題であると認識

2. 郵政民営化の推進の在り方に関する意見

① 公正な競争条件の下での民間金融機関との連携

✓ 連携・協調の重要性

- 郵政民営化を目的に沿って推進していくためには、ゆうちょ銀行と民間金融機関とが、互いに経営基盤や機能を有効に活用し、連携・協調することが必要
- 特に郵政民営化をわが国の成長戦略(資産運用の高度化等の金融機能の強化)や地方創生への貢献に繋げるためには、連携・協調の取組強化による、地域との共存とお客さまの利便性の向上が必要



有効な連携・協調体制の構築のためには、公正な競争条件が担保され、対等な立場で議論を進めることが必要

2. 郵政民営化の推進の在り方に関する意見

② 適切なリスク管理

✓ ゆうちょ銀行の資産運用における課題

- 国債中心の運用に伴う大きな金利リスク
- 資産規模が巨大であり機動的な運用が困難

✓ 求められる対応策

- 調達した資金の資産運用戦略の高度化
- 日本経済への影響を勘案した上でのリスク管理能力の確立



ゆうちょ銀行の経営にあたっては、強靱な経営体制の構築による適切なリスク管理が重要

3. 今後の郵政民営化の推進に向けての期待

✓ 郵政民営化の推進にあたって御配慮いただきたい点

- 公正な競争条件下での民間金融機関との連携による、「地方創生や成長戦略への貢献」がとりわけ重要
- 適切なリスク管理
- 政府関与が残る状況下での預入限度額引き上げ等については、上記課題に逆行するものであり、認められるべきではない



今後のゆうちょ銀行と民間金融機関との議論の深化と連携・協調の一層の進展を期待

【ご参考】信託協会について

信託協会加盟会社一覧 (平成27年7月末)

<社員> (4社)

三井住友信託銀行株式会社
三菱UFJ信託銀行株式会社
みずほ信託銀行株式会社
株式会社りそな銀行

<準社員> (50社)

ニューヨークメロン信託銀行株式会社
株式会社しんきん信託銀行
新生信託銀行株式会社
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社
株式会社SMBC信託銀行
株式会社沖縄銀行
株式会社八十二銀行
株式会社百十四銀行
株式会社群馬銀行
スルガ銀行株式会社
株式会社肥後銀行
株式会社新銀行東京
神奈川県信用農業協同組合連合会
株式会社朝日信託
スターツ信託株式会社
サーバントラスト信託株式会社
SMFL信託株式会社

ステート・ストリート信託銀行株式会社
あおぞら信託銀行株式会社
日証金信託銀行株式会社
資産管理サービス信託銀行株式会社
株式会社三井住友銀行
株式会社静岡銀行
株式会社中国銀行
株式会社伊予銀行
株式会社西日本シティ銀行
株式会社佐賀銀行
株式会社東邦銀行
株式会社千葉銀行
日立キャピタル信託株式会社
楽天信託株式会社
株式会社FPG信託
ファースト信託株式会社
大東みらい信託株式会社

野村信託銀行株式会社
農中信託銀行株式会社
日本マスタートラスト信託銀行株式会社
オリックス銀行株式会社
株式会社琉球銀行
株式会社常陽銀行
株式会社広島銀行
株式会社福岡銀行
株式会社阿波銀行
株式会社山口銀行
株式会社四国銀行
株式会社整理回収機構
ドイチェ信託株式会社
ロンバー・オディエ信託株式会社
株式会社山田エスクロー信託
ほがらか信託株式会社

信託銀行等の店舗の設置状況 (平成27年3月末時点)

	北海道	東北	関東	北陸	中部	近畿	中国	四国	九州	合計
店舗数	7	7	294	10	33	204	17	7	26	605